



グローバルゼーションと新興国のDAC加盟 : 韓国と 中東欧諸国の事例から

鄭, 倣民

(Citation)

六甲台論集. 国際協力研究編, 18:16-34

(Issue Date)

2017-01-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0042065>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0042065>



グローバリゼーションと 新興国の DAC 加盟 —韓国と中東欧諸国の事例から—

鄭 倣 民

1.はじめに

いわゆる新興ドナー¹は、実は決して新しい存在ではなく、それぞれの長い歴史を持つ(Walz and Ramachandran 2011 : 5)。経済協力開発機構開発援助委員会 (Organisation for Economic Co-operation and Development, Development Assistance Committee:以下 OECD DAC)の加盟国(いわゆる在来ドナー)以外の国から他国への開発援助活動は、第2次世界大戦以降から数多く行われてきた(Mawdsley 2012:5)。より最近になって、新興国の経済発展に伴い、開発援助に投入される金額も拡大し(Kharas 2009:2)、その影響力を意識して、敢えて「新興ドナー」という名称を付けて、議論がなされるようになってきた (Rowlands 2012:630)。

OECD DAC は OECD 内の開発援助に関する協議をするための委員会である。OECD DAC は OECD が掲げる民主主義、自由市場経済、人権尊重等の価値を共有しながら援助活動を行う富裕国の集まりであり、OECD DAC 加盟国は援助の相互審査 (Peer Review)を通じてこの価値を強化する(Ashoff 2013:1、Kragelund 2008:580、Mahon and McBride 2009: 86)。一方、一部新興ドナーが受入国の人権侵害、環境破壊、住民への被害など援助から派生しかねない問題を顧みず、供与国の資源獲得や他の国益追求と、供与国と受入国との友好関係のみを目的に援助を行う「ならず者 (Rogue) ドナー」という批判がある(Naim 2007:95)。このような批判は中国、インド、サウジアラビアなど大国で相対的に援助資金が多額である国を主な対象としてなされてきた(Naim 2007、 Brautigam 2009)。しかし、新興ドナーは一枚岩ではなく、新興ドナーの中でも自ら今までの OECD DAC の規範を意識し、それに近い援助体制を整え、OECD DAC に新しく加盟した国々が存在する。2000 年代以降、2010 年に韓国、2013 年にアイスランド、スロバキア、スロベニア、チェコ、ポーランドの 6 カ国が OECD DAC に加盟している。本稿は新興ドナーのいわば「在来ドナー化」について考察を行うことを目的とし、本稿の分析対象として韓国、スロバキア、スロベニア、チ

¹ 新興ドナー(Emerging donor)という表現にはまだ議論がある。Mawdsley(2012)によると Emerging donor は西洋中心的な表現で援助のような(Aid-like)活動を行っていたドナーは非西洋側からみれば新興 (Emerging) ではないからである。これ以外に Non-DAC ドナーや Non-traditional donor、New donor などの名前を付けられることがあるが、日本語では一般的に新興ドナーという表現が使われてきた(下村他 2013、近藤 2014、小林 2007)。本稿では新興ドナーという表現を使い、この意味は DAC に加盟していないドナー活動をしている国を示すこととする。

ェコ、ポーランドの 5 カ国に焦点を当てる²。

本稿は国際政治経済の変動がこの国々の OECD DAC 加盟にどのような影響を与えたのかに関する今までの議論を踏まえた上で、対象新興国の歴史的な背景と 1980 年代半ばから始まり冷戦後、本格化したグローバリゼーションによる政治経済の変化が 2000 年代以降、新興ドナーの OECD DAC 加盟にどのような影響を与えたのかを検討する。これまで新興ドナーの OECD DAC 加盟に関する説明において、各国の政治的ステータスや外交的影響力の向上という主観的意図の側面での分析は多数なされてきた。グローバリゼーションは 1980 年代から冷戦後にかけて、新興国の経済・社会的変化及び援助政策にも影響した重要な要因であるにもかかわらず、これに関する本格的な分析はまだなされていない。本稿はグローバリゼーションが OECD DAC 加盟新興諸国に及ぼした影響に注目し、分析対象国の共通点と相違点を明らかにする³。

2. 先行研究と分析方法

2.1 先行研究

援助政策に関する研究は、援助の目的、政治経済的影響、援助効果性などについて幅広く行われてきた。その中でもドナー国の援助の目的、内容の変化に関する分析は政治的な側面から行われてきたものが多い。特に援助政策は外交政策として扱う国が多数存在するため、援助研究に関する分析は国際的要因を中心になされてきた。もちろん国内的要因と国際的・国内的要因の両方に関する分析も比較的少数ではあるが存在する。

国際的要因に関する分析は 1980 年代までに OECD DAC に加盟していたドナー国などを中心に行われてきた。このような研究の多くは援助を対外政策として認識し、安保、旧植民地との関係、資源確保などと援助政策の関係を分析してきた(Alesina and Dollar 2000, Hook *et al.*, 1998, Sato 2005)。援助政策に関わる国内的要因の分析は、国内で援助がどのような政府システムの下で組織されているか、その目的を定める法律や大綱の内容はどのようなものであるか、そして国内の政策決定に影響するアクターである市民社会や有識者の影響力はどのようなものなのかなどに注目している。このような取り組みは複雑な援助システムを持つ日本と、外交政策だけでは援助政策の背景や目的を説明しきれない新興ドナーに多くみられる。Rix(1980)、Arase(1995) は官僚制の下、複雑なシステムを持つ日本の援助の背景と目的を検討した。また Lancaster(2007)は主要 DAC 国の国際的要因と国内的要因を両方とも取り上げている。

新興ドナーに関しても、国際的要因と国内的要因に関するアプローチはそれぞれ存在する。新興ドナーの OECD DAC 加盟に関する研究は、韓国と中東欧国を中心に行

² OECD が設立された 1961 年から OECD 加盟国であったアイスランドは既に 1960 年代にも先進国であったと判断し、この議論の対象外とする。アイスランドは、その他の条件でも人口 100 万以下の小国であり、アイスランドと類似な条件を持つルクセンブルクの DAC 加盟は 1991 年で、同じぐらいの経済レベルの EU 国に比べ(殆どの OECD・EU 同時加盟国は 1960・1980 年代に DAC 加盟済)比較的遅い DAC 加盟を果たした。

³ 本稿の分析は歴史的、地理的な背景から東アジアに位置し、冷戦時自由主義連合に属していた韓国と中東欧に位置し、旧社会主義国であったという共通点を持つ中東欧 4 カ国(スロバキア、スロベニア、チェコ、ポーランド)に区分して行う。

われてきた。まず、国際要因に関しては欧州連合(European Union、以下 EU)加盟国にとって OECD DAC 加盟は EU 内での地位向上、在来ドナー国の仲間入りという意味を持つ(Lightfoot and Szent-Iványi 2015 : 171)とされている。韓国については、その OECD DAC 加盟の目的は、国際的地位の向上であると、多くの研究で指摘されている。先進国と途上国の架橋としての意義(Kim 2011 : 816、Chun *et al.*, 2010 : 799)、国際的地位向上(近藤他 2012 : 97)、そして先進国の仲間入りのため(近藤 2013 : 14)などがそのような目的として取り上げられている。このように新興ドナーはそれぞれ政治的影響力向上と地位向上のために OECD DAC に加盟したということが今までの主な解釈である。新興ドナー研究の間でも、各国の国内事情や援助政策の性格によって分析方法に相違がみられる。EU 国の分析に関しては、援助を外交政策として取り扱い、国際的要因に注目する見方が多い半面(Carbone 2007、Lightfoot and Szent-Iványi 2015)、韓国に関しては援助が外交政策と同時に経済政策でもあるという多面的特性を持つために日本のように、国内的要因も分析において相対的に重要視されてきた(Kim 2011、Kim and Kang 2015、イ 2003)。

本稿はこのような議論を踏まえ、なぜ新興諸国が DAC 型モデルへの接近を経て、OECD DAC 加盟という方向に進んだのかを新興国の冷戦後の歴史とグローバリゼーションの過程から説明する。新興ドナーにとって、OECD 国と EU に加盟していく過程の中で、在来ドナーのコミュニティによる援助はどのような意味を持ち、実際の援助政策を立ち上げ、変化させて行く過程でどのような影響を及ぼしたかを検討することで、新興ドナーがなぜそのような援助体制を形成し、DAC 型モデルに近い援助モデルを形成していったかを明らかにする。分析方法として韓国と中東欧 4 カ国の背景の説明や政策の進展のために国内的要因も考慮するが、主に既存の議論が十分でなかったグローバリゼーションという国際的要因を中心に検討を行う。

2.2 分析方法

2.2.1 DAC 型援助モデル

援助モデルに関しては数々の研究が行われてきたが、はっきりとした「援助モデル」の定義を決めた研究は少なく、近藤 (2014 : 91)は「類似した援助国グループの間で特徴的な援助政策・システムに関する志向性を広く示す」と定義し、政策やシステムの類似性をモデルの分類基準としている。今までの先行研究ではドナーモデルは DAC 型モデル、アラブモデル、南モデル(Southern model)などがあるが、ドナーモデルの殆どが DAC 型モデルを標準とし、OECD DAC の援助との相違を説明するものが多数である。本稿の議論対象である DAC 加盟を果たしたドナーを説明するためには、まず、DAC 型モデルがどのようなものかを確認する必要がある。

Manning(2006)は DAC 標準に沿った援助の特徴として、DAC などの ODA の定義に合致する援助、援助のひもなし化、グッド・プラクティス(DAC の基準であるパートナーシップ、環境評価など)、パリ宣言の項目(オーナーシップ、アライメント、調和化、成果マネジメント、相互説明責任)をとりあげた。近藤(2014)も理念的 DAC モデルをパリ宣言やアクラ行動計画内容を参考にし、オーナーシップ、アライメント、調和化、成果マネジメント、相互説明責任を重視する援助であるとしている。このような先行研究からは、DAC 型モデルはパリ宣言の 5 項目の理念がその核に存在していることが分かる。ただ、このようなモデルそのものは理念型であり、完璧にこれに沿ったドナーは現実には存在しない。実際には DAC の加盟国の中でも援助の内容や方法には相違があり、DAC 内でも少なくとも 2010 年代初頭までのイギリス・オラン

ダ・北欧諸国は DAC 内の規範形成を主導していて(近藤 2014:92)、その他のドナーより DAC 型モデルに近いと思われる。

新興ドナーであり、かつ DAC 型モデルに近いドナーは、将来 DAC に加盟する可能性が高い国で(Walz and Ramachandran 2011、近藤 2014)、DAC の理念型に近い援助体制を構築、DAC 規範を意識し援助を行う国であると考えられる。DAC 型モデルの援助をする新興ドナーは OECD 加盟国でまだ DAC には加盟していない国や EU 国で EU から開発援助政策に関して影響を受けた国である場合が多い。本稿の議論対象である韓国、スロバキア、スロベニア、チェコ、ポーランドも DAC に加盟する以前、DAC 型モデルに近い新興ドナーであった。これらの新興国が DAC 型モデルに近付いた背景は 1980 年代半ばから始まり冷戦後に更に進んだグローバリゼーションの進行と関係している。

2.2.2 グローバリゼーション

グローバリゼーションの定義は様々な領域の多数の学者により行われているが一つの明確な定義は存在しない。Steger(2005:13)は「グローバリゼーションは世界規模の社会の総合依存と交流が発生し、増加し、拡大し、強化され、地域的な出来事と遠い地域での出来事との関連が深まっていくという人々の意識の高まりの促進であり、一連の多次的な社会的過程を意味する」と定義した。Baylis and Smith(2005:8)によるとグローバリゼーションは「社会間の総合連携が増大する過程、即ち、世界の一部で起きていた事件が遠く離れている人と社会に大きい影響を及ぼすこと」を意味する。即ち、グローバリゼーションは国内だけではなく、国境を越え、遠く離れた地域まで相互依存と影響力が拡大するような現象である。これらは社会、経済、政治、文化、情報、制度など多様な領域でその概念をとらえることができる(大坪 2009:17)。この広い領域にわたるグローバリゼーションという現象に関して、本稿の議論に特に重要なのは、各国の社会・経済、制度の発展とグローバリゼーションとの関係である。本稿では、中でも、後発諸国は経済的、社会的な発展の方式においてグローバリゼーションによりどのように影響されるのかという問題を取り上げていく。

グローバリゼーションを議論するにあたって、近代化及び西洋化との関係が議論されるべきであろう(Baylis and Smith 2005:11-12)。Scholte(2002:12)は「グローバリゼーションの性格を「西洋化(Westernization)」と理解する定義が存在する」と指摘する。グローバリゼーションを国際化の特定なタイプの一つである近代化(資本主義、産業化、合理主義、都市化など)が世界に広まり、元々存在していた文化と地域、民族的な決定プロセスを希薄にしていくという見方である。産業化を経験する全ての経済で経済成長が一つの類型に従うという Rostow(1960)の主張も、国境を越えたグローバリゼーションと近代化・西洋化をある程度同一のものと見なす議論として捉えることもできる。このような解釈から近代化と産業化を達成した後発国家もグローバリゼーションにより既に西洋諸国を中心に作られている制度・システムの中に合流するような現象が起きると考えることができる。

EU やアジア太平洋経済協力(Asia-Pacific Economic Cooperation: APEC)のような地域主義の動きもグローバリゼーションとともに強化される現象が起きた。この地域主義とグローバリゼーションの関係は単純ではなく、この関係に関する解釈には様々な異見が存在する。ブロック経済という特徴から地域主義をグローバリゼーションとは相反するものとして認識する見方がある(World Bank 2005)。しかし 1980 年代後半以降の地域主義は冷戦の終結以降、グローバリゼーションへの対応という側面が強

かった。経済統合という側面で以前より開放度をあげ、その領域も経済に限らず社会、文化などに拡大する傾向があったのである(Christiansen 2005)。このような背景からは地域を越えたグローバルな構造の一部として地域主義も存在し得るという指摘もある(Hettne 1997)。一方で、地域主義をグローバリゼーションの効果を管理する対応手段の一つとしてとらえる見方もある(Gorden 2006:9)。グローバリゼーションにより自由になった資本の流れを効果的に統制する手段を見つけれられていない国家という主体にとって地域主義がそれを補完する一定の統制力を持つ手段であるということである。

本稿で注目する地域主義は主に EU と旧社会主義国である中東欧諸国の関係である。Gorden(2006)によれば、EU 諸国の社会にはグローバリゼーションに反対する労働部門や市民社会の動きも存在するものの、EU 国の多数はグローバリゼーションそのものに反対するより、グローバリゼーションを受け入れつつ、EU を利用しグローバリゼーションを対応可能な範囲におくことを目指した。このような見方からは EU はグローバリゼーションの効果の管理のためという目的を持つ。しかし、中東欧国の EU 統合の過程は社会主義から資本主義体制へ体制移行がその中核で、グローバルな価値である資本主義と民主主義の定着を目指したものであった。既存の EU 国にとっての冷戦後 EU の地域主義はグローバリゼーションに関する管理と統制の側面が大きかった半面、中東欧諸国、即ち体制移行を経験した国にとって EU の意味は民主主義と資本主義という価値と体制を取り入れて行くグローバリゼーションの一步であった。EU の体制を受け入れて行くことは、すなわちグローバリゼーションの最も基本的な部分で西洋主導の世界システムに統合していくことを意味していたのである。

大平(2009:30)はグローバリゼーションの波が 1980 年代半ばから始まり、「この時期の一番の特徴は海外直接投資(FDI)主導の輸出拡大、多国籍企業による国際生産・流通ネットワークの拡大とともに、多くの開発途上国が自ら貿易自由化、投資・金融の自由を推し進め、世界経済との統合を開発戦略の核に据えたことである」と指摘する。2000 年代以降 OECD DAC に加盟した 5 つの新興諸国はこのグローバリゼーションにより貿易の自由化、市場化などを求められ、自ら参加していった国々であった。

2.2.3 既存レジームへの参加

グローバリゼーションによるレジーム⁴に参加し既存のレジームの中で行動する規範受容者(Norm taker)、そして参入せず自ら新しいレジームを作成しようとする規範設定者(Norm maker)が存在する。その一方で、そのレジームにあまり関係なく、比較的独立に行動するアクターもある。これまでの先行研究によると、援助において、大国のアイデンティティを持つ中国やインドのような国は規範設定者としての潜在性を持ち(Reilly 2012、近藤 2014:96)、産油国は既存の民主主義、人権、ガバナンスなどを重視する OECD レジームに参加してこずに(Bermeo 2011:2023)独立に行動する。この中でミドルパワーである国は大国として国際レジームを変える力はなく、既存のレジームの規範受容者になることで自らの利益を最大化しようとする(近藤 2014、Kim 2014)。Saxer(2013:411)は韓国の OECD DAC 加盟がその「ミドルパワー」としての

⁴ Krasner(1983:2)はレジームを「アクターの期待が収斂する明示的あるいは暗黙の原理、規範、意思決定手続きの組み合わせ」と定義した。

役割の向上のためである」とも指摘する。大国であれば既存の体制に参加していくことのメリットが大きくないが、ミドルパワー国はインタナショナリズム(Internationalism)に基づく対外戦略を行うことが特徴であり、援助はこのような戦略の一部をなす(Kim 2014)。本稿の対象国である5カ国の中で、韓国とポーランドはミドルパワーとして認識されており(Kim 2014、Spero 2004:59)、この中堅国としての外交政策から規範受容者の条件を備えている。スロバキア、スロベニア、チェコはその国の規模が相対的に小さく、ミドルパワーと認識するには難しい部分が存在するが⁵、これらの国々は、いっそう規範受容者として振る舞うほかになく、EUの統合という作業に積極的に参加していったという背景から既に1990年代から規範受容者としての特徴を備えていた背景がある。

3. 現代援助の歴史

3.1 DAC を中心とした歴史

新興ドナーが DAC 型モデルに接近し、DAC 加盟していったことを理解するためには今までの OECD DAC を中心とした歴史を検討し、今の DAC モデルがどのように形成されてきたのかに注目する必要がある。対外援助について特徴的なことは「ある国から他国へと金銭的な価値があるものが等価交換ではなく、一国に有利な条件で移転されること」⁶である。現代的概念の援助は第2次世界大戦後、米国が欧州復興のために実施したマーシャルプランから始まった(Riddell 2007:24)。現代の援助は人道的目的や外交的目的及び、冷戦によるイデオロギー対立の影響を受けた。特に米国の援助にはソ連との間のイデオロギー対立が色濃く反映されており、途上国に米ソのイデオロギー対立が持ち込まれ援助合戦が繰り広げられたのである(大平 2008:36)。このような流れの中、西側の開発援助の「出し手」は先進国すなわち DAC 国の政府と国際機関であり、主要な援助国の援助政策を調整していた場が OECD DAC であった。OECD DAC の前身は 1960 年に米国の提唱で発足した欧州経済協力機構(Organization for European Economic Cooperation : OEEC)の中の開発援助グループ(Development Assistance Group : DAG)で 1961 年 OECD の設立に伴い、DAC という名前でその委員会の一つとして吸収された(下村 2011 : 107)。

1960 年代にはアフリカ諸国の政治的独立もあり、南北の経済的格差問題が浮き彫りになる。1961 年にケネディ大統領が第1次国連開発の10年を掲げ、途上国の平均5%以上の GNP 実質成長率の達成を目指すという計画を立てるなど、開発に向けた国際的な機運が強まった。1970 年代になると経済成長だけではなく社会開発に関わる

⁵ チェコに関してはミドルパワーであるか否かに関する議論がある(Cabada 2005)。

⁶ 援助の定義を Riddell(2007 : 1)は「ドナーから受入国へ物理的な物、技術、ノウハウ、資金贈与、借款など全ての資源が移転されること」、下村(2011:15)は「様々な担い手による資金、技術、財、サービスなどの途上国への『移転』として把握される」としていて、OECD DAC(2008)の ODA (Official Development Assistance) の定義によると①資金の出し手が政府または地方政府、政府機関であること、②その目的が途上国の経済発展や福祉向上であること、③グラント・エレメント (Grant Element:GE) が 25%以上であることのこの三つの条件を満たす DAC 国から途上国への資金である。これらの定義からこのような対外援助はこのような意味を持つていとみられる。この流れの中に民間や非政府団体(NGO)など政府外のアクターを含める場合もあるが、本稿では基本的に国から国への流れに限定し考える。

「Basic Human Needs」が世界銀行や国際労働機関(International Labour Organization :ILO)を中心に提唱された。しかし1970年代、オイルショックは世界中の経済、中でも特に石油を生産しない途上国に大きい打撃を与えた。この不況により債務を返済できない重い債務を負った貧困国の問題が1980年代に課題となってくる。1980年代に国際通貨基金(International Monetary Fund:以下IMF)と世界銀行は構造調整政策を通じてこれらの国々の経済再建を目指したが、あまり有効な成果は挙げられなかった。これは結果的に援助疲れにつながり、援助を行っても効果がないのではないかという疑問も強まった。さらに今までの反省もあり1990年代には援助の方向転換が促され、それまで経済成長と貧困削減の両方を追求してきた国際社会はまずは「貧困削減」を優先課題とすることになる。ミレニアム開発目標(MDGs)はこのような背景により「貧困削減」を重視して作成された(Riddell 2007)。

3.2 DAC 以外のドナーの歴史

今まで現代的援助の歴史は主に西側諸国を中心とした OECD DAC の援助を中心に語られてきた⁷。しかし、これはあくまで冷戦時、自由主義陣営側のドナー国だけの歴史である。実際、援助に類似した活動は途上国間同士やソ連を中心とした社会主義国家によっても行われていた。このような新興ドナーあるいは、非 OECD DAC 諸国の援助の変化を歴史的な文脈から検討する。

OECD DAC 諸国以外の援助として影響力が一番大きかったのは冷戦の下、ソ連を中心とした社会主義国のグループである経済相互援助会議、コメコン(Council for Mutual Economic Assistance : COMECON)⁸による援助である。これには開発援助と同様の活動も含まれていたが、軍事支援もかなり多くの割合を占めていた。コメコンによる援助は主に社会主義というイデオロギーの維持拡散、社会主義諸国と途上国との貿易活性化のために行われた (Mawdsley 2012:49)。本稿の分析対象国である中東欧4カ国も、1960年代から1970年代社会主義国の中で急速に経済成長し、冷戦時には主にドナー国として役割を果たしていたという歴史を持つ。またコメコンのメンバーではなくても準加盟国などの形で様々なドナーが社会主義という価値の下で活躍した。(Lightfoot and Szent-Iványi 2015:52)。

その他にもアラブ諸国も長いドナーとしての歴史を持つ。アラブ諸国は1960年代から援助活動を行っており、1973年まではその規模があまり大きくなかったが、1974年以降はオイルショックによる石油価格の高騰で相対的にその規模が大きくなった。1970年代から1980年代までのアラブ諸国の二国間援助はローンよりグラントを重点的に提供、イスラム的価値に従いひもなし援助を行ってきた(Mawdsley 2012:66-67)。

インド、エジプト、ガーナ、インドネシアなど非同盟運動に加盟していた国々も協力活動に参加していた。これは主に「互惠、不干渉の原則」に則り、対等な立場での

⁷ Riddell 2007、Arase 2005、Jolly *et al*, 2005 など多くの援助研究者はこれまでの援助の歴史として国際機関や DAC 諸国を中心に整理している。

⁸ 1949年ソ連の主導下に設立されブルガリア、ハンガリ、ポーランド、ルーマニア、チェコ、ソ連の6つの国家経済統合組織を始めに、以降、1949年にアルバニア、1950年東ドイツ、1962年モンゴルが加盟国となった。1961年アルバニアは脱退し、1972年、キューバ、1978年ベトナムが加盟、10カ国連合になった。準加盟国としてユーゴスラビア、北朝鮮、アフガニスタン、アンゴラ、エチオピア、モザンビーク、中国が参加した(キム2015)。

協力活動を強調した。1962 年カイロ会議で「経済発展の問題」を G77 が主張して以降、国連も南南協力支援するなど、途上国同士の南南協力はこの時期からすでに注目されてきた(Mawdsley 2012:62)。1970 年代にはこのような非同盟運動諸国が外交的な発言権を高めようと努力した時期である。本稿の対象国の一つである韓国は非同盟運動の加盟国ではなかったが、1960 年代から援助を始めていた。1960 年代から 1980 年代まで分断という韓国の特殊な状況を背景に援助は冷戦下、「Korea」としての正当性を諸外国に認めさせるための外交競争の手段として使われた(KOICA 2008:402)。

4. グローバリゼーション進展と新興国

4.1 OECD と EU 加盟の意味: グローバリゼーションによる先進国への方向性

1980 年代半ばからのグローバリゼーションの特徴は途上国まで取り入れた貿易・投資・金融の自由化であり、このような経済的流れを先頭で主導したのは WTO、IMF などの国際機関であった(Scholte 2005)。この過程の中で、OECD は OECD の伝統的な価値である民主主義、市場経済、人権尊重などの全側面にわたって、世界の価値基準を OECD と同じものに共通化するという志向性を持っていた。これは EU も同様で、EU の価値基準とそのシステムを地域内で共通化する狙いを持つという特徴がある。多くの国際機関の中で、本稿で特に OECD と EU に注目する理由は、韓国と旧社会主義国家であるスロバキア、スロベニア、チェコ、ポーランドの 4 カ国が各自この二つの機関(韓国は OECD、他の 4 カ国は双方)の価値基準を受け入れ、その基準に合わせ自国も共通化に応じるように努力していったという背景が存在するからである。これは世界の価値基準に自国を合わせて行くという側面で、グローバリゼーションの一過程であり、この過程は各国の国内にも大きい影響を与えた。

OECD は長い間「先進国クラブ」とも呼ばれてきたように 1980 年代まで、その発足以前から民主主義体制をとり、経済発展水準が高かった国の集まりであった。しかし、1990 年代になると新興諸国のうち、OECD 諸国に近づいたと見なされた国々は既存の先進国から OECD に加盟するよう呼びかけられるようになる。韓国は 1980 年代に新興工業国として成長し、このような呼びかけに応じ、1996 年に OECD に加盟した。他方で、EU は本質的に経済、政治的地域共同体を目指すために OECD より細かい規範を持っているが、OECD の前身が OEEC で、数多くの OECD 諸国が同時に EU 国であるという側面からその経済、社会システムに関する基準は OECD と共通している部分が多いという背景を持つ。いうまでもなく EU も基本的に人権、自由民主主義、法による支配を基礎価値として定めている(Schimmelfennig and Sedelmeier 2005:29)。冷戦期イデオロギー的に二分されていたヨーロッパは、冷戦の終結により、一つのイデオロギーの下にどのように新しい域内国際関係を形成していくのかという課題に直面する。特に、政策決定者たちは中東欧をどのように西欧と同じ方向に導いていくべきなのかという具体的な問題に直面した(Cox 2005:149)。域内の旧社会主義諸国は冷戦後の資本主義への体制移行のため国際機関や EU からの支援を受けた。その後、この国々は EU に加盟する形で統合され、政治・経済の価値基準やシステムの形成は既存の EU 国から影響されることとなった。

このように 1980 年代半ばから始まったグローバリゼーションと冷戦の終結は 1990 年代になると国家主導で発展してきた韓国と、旧社会主義国であった中東欧諸国(スロバキア、スロベニア、チェコ、ポーランド)にこれまでの開発戦略や経済、社会システムの変化をもたらした。いうまでもなく、これらの国は歴史的、地理的な背景から東

アジアに位置し、冷戦時自由主義連合に属していた韓国と、中東欧に位置し、旧社会主義国であった4カ国では相互に違いがある。中東欧4カ国は共通して社会主義から資本主義への体制移行のためにEUから資金協力や制度構築などの支援を受けた。そして1995年(チェコ)、1996年(ポーランド)、2000年(スロバキア)、2010年(スロベニア)にOECDに加盟、2004年EU及び2013年OECD DACに4カ国が同時加盟した。韓国は1996年にOECDに加盟、2010年にOECD DACに加盟し、本稿の分析対象の5カ国は相互に近い時期にグローバリゼーションの影響を受け、OECDに、そしてその後OECD DACに加盟した。

OECDとEUは民主主義、法による支配、人権尊重、自由市場経済など様々な目的とその目的のためのシステムを構築している。その加盟国はこのような価値や規範を決め、守ることでグローバル秩序を生みだしているのである。この価値と規範は政治、経済、社会の様々な分野に広く影響していて、各分野の特定領域に関して、OECD諸国の行動基準として考えることができるので、1990年代以降に加盟した国にとっては「先進国」たるべき標準を分かりやすく示す指標としての役割をする可能性がある。OECDとEUは「開発国家」であった韓国、「旧社会主義国家」であった中東欧4カ国にとってこれから目指す先進国としてわかりやすいモデルであったのである。

4.1.1 韓国

グローバリゼーションはOECD加盟以降の韓国の経済、社会にどのような影響を与えたのか。韓国は第2次世界大戦後、北朝鮮と韓国に分断されたという背景から米国から安全保障、及び経済の次元で大きく影響を受けた。1960年代から国家主導の輸出産業の発展を中心に新興工業国として成長したが、この間、国家主導の開発戦略の下で韓国の金融、貿易、投資などは相当に閉鎖的であった。一方、OECDはその目的の一つに「自由市場経済」を掲げていて、金融や貿易、投資などの部門の開放に関する規範を持っていた。韓国の経済成長の成功と、それらの部門の対外開放を念頭に、1980年代後半からOECD加盟への圧力が米国および先進国から始まっていた。OECDに加盟するということは象徴的にはいわゆる「先進国クラブ」への加盟であったが、そのためにはOECD加盟国に求められる数多くの規範を守らなければならなかった。それは今までの金融、サービスやその他様々な分野におけるシステムをその規範に従って改正していくことを意味する。1996年のOECD加盟と、直後の1997年のアジア通貨危機によるIMFの求める構造調整により、韓国の市場開放の程度ははるかにあがった(ムン、チョン 2014)。このような一連の過程は、それ以降、韓国の発展をOECD標準に向かうよう決定づけた側面がある。OECD加盟以降、韓国の政府内文書や政策評価報告書などは、政策評価や計画においてOECDを基準に提示することが一般的になった⁹。援助に関してもOECD加盟以前は日本を基準として参照している報告書が多数であったが、OECD加盟後には、OECD DACの規範や援助方式、韓国のOECD DAC加盟に関する論文やレポートが多数、発行されるようになった¹⁰。

⁹ パク(2007)、クォン(2012)、第18代大統領職取次委員会(2013)など。

¹⁰ OECD加盟以前はナ(1989)、キム(1993)、OECD加盟以降はクォン(1999)、チャン(2000)など。

4.1.2 中東欧 4 カ国

EU は欧州諸共同体(European Communities:以下 EC)を前身にしている。EC は 1957 年のローマ条約(The Treaty of Rome)として欧州経済共同体設立条約と欧州原子力共同体設立条約を署名、これによりヨーロッパ経済共同体が設立した。それ以降、1987 年の単一欧州議定書 (The Single European Act : SEA)に基づき、1992 年からヨーロッパの市場単一化を図ったが、これは経済の統合がその主な目的であった。1991 年の欧州連合条約(The Treaty on European Union : 以下マーストリヒト条約)は経済及び社会政策、共同の外交及び安保、司法等国内問題など、経済を中心にして EC の思想からより進んで、外交的・社会的な共同体構築を目指した。1980 年代末のヨーロッパ統合の本格的な動きからの影響もあり、1988 年にはヨーロッパの域内格差を減らすことを目的とする資金的ツールである構造基金(structural fund)の改革も行われた(Checkel and Katzenstein 2009、Laible and Barkey 2006、Farago and Varro 2016)。この統合政策は実際に格差縮小に役に立ち、地域とコミュニティの統合に貢献したとされる(Farago and Varro 2016:7)。このような努力を通じた EU の拡張は西欧と中東欧の伝統的な境界線を薄めたとの見方もある。一部の中東欧国は市場経済への体制移行に成功し、その後、高い経済成長を記録し、ヨーロッパの成長の原動力の一つとなったのである(Fligstein *et al.*, 2012:15)。このようなヨーロッパの統合に関して Fligstein *et al.*,は次のように述べている。

過去の理論は EU の経済的統合が政治的統合と EU アイデンティティ¹¹を発展させていくと予想した。しかし実際には EU アイデンティティは国家アイデンティティの代わりになることはなかった。国家アイデンティティは EU 市民の中に存在し、それとは別に EU アイデンティティが形成されるようになったのである(Fligstein *et al.*, 2012:2)

このようにヨーロッパの統合は完全なるものではないが、一定水準の「アイデンティティ」を持つほどには成果があった。中東欧の社会的・経済的システムは冷戦後に EU の影響を多大に受け、EU の価値基準に合わせるように発展した。中東欧諸国にとって、冷戦終結後の国際秩序への統合は、まずもって西欧により形成された EU というシステムへの参入を意味した。

4.2 OECD と EU 中の「援助」政策の位置づけ

OECD の目的は主に経済成長、貿易自由化、途上国支援の三つである。その一つである途上国支援は重要な意義を持つ。1961 年の OECD の設立当時から DAC は存在し、西側先進国間の議論と、諸国際機関との協調に努めてきた。また、OECD DAC はガイドラインを定め、援助の相互審査(Peer Review)のシステムを設け、各国に関する援助に様々な提言をしてきた。しかし、OECD DAC の規範はソフトロー(Soft-law)であり、拘束力は弱く処罰はできず、したがって法的義務を課すことができない(Paulo and Reisen 2010 : 543、Kim and Lightfoot 2011 : 713)。OECD DAC に加盟し、その正当なメンバーであり続けることは、まずは今までの OECD DAC の援助に協調し

¹¹ Fligstein *et al.*, (2012:7) は、集団アイデンティティは「あるグループの人々が受け入れる本質的で大事な類似性でそれにより彼らが集団のなかで連帯を感じられるような考えを意味する」と定義した。

ていく各国の自発的意志にかかっているとと言える。ただ、OECD DAC 加盟国は、ソフトローとはいえ、国際的に自ら表明した約束が前提にあるので援助額に関する負担を負わなければならない。しかし、その負担に対して想定可能な利益は受入国との友好関係や国際地位向上ではあっても、直接的な経済的見返りではないのである。

EU の開発援助をさかのぼれば、前身の EC の時代の 1970 年代までは貧困削減を重視したオランダや西ドイツと旧植民地地域への援助を重視したベルギー、フランスなどに分散され、政策の一貫性は落ちていたものの、1975 年のロメ協定など旧植民地への支援を重視する方が中心になっていた(Carbone2007:31)。EU の共同体的援助政策に関しては 1957 年締結したローマ条約の第 131 条で「EC がベルギー、フランス、イタリア、オランダ、イギリスなどの国と特別な関係である非ヨーロッパ国の途上国及び領土において協力関係を持つことに同意する」としており、これらの途上国と領土の経済、社会そして文化発展を促すよう支援するとしている。この南北協力は 1970 年代までが一番盛んでいて、1980 年代半ばから 1990 代末ごろまでは冷戦の終結により中東欧国が EC から多額の援助を受けるようになった。1993 年のマーストリヒト条約をもとに EU は対外政策の一部として援助を位置付けたが、この時期までも EU の開発協力政策は冷戦やスペインやポルトガルの EC 加盟により、主な援助の領域を中南米まで広げるなど政策的に一貫性を持つものではなかった。ところが、2000 年代に入ってから、EU の開発援助は効果的な貧困削減、テロや移民などに関する安全保障問題への対応、貿易自由化などにおいて統合・同質化に向かうようになった(Carbone 2007:34)。2000 年、EU と ACP (ACP: African, Caribbean and the Pacific)の 77 国間で調印されてコトヌー協定は開発、貧困削減、貿易の包括的な内容を含んでいる¹²。このように EU 自体は開発援助の一つのアクターとしてはその援助規模に比べ周辺的な存在として認識されてきたが(Lister 1997:6)、1980 年代から 1990 年代にかけ、中東欧の EU 統合過程では開発援助を含む政策・資金上の支援を行っており、世銀などの国際機関と共に中東欧諸国に大きい影響力を与えた(Carbone 2007:32、Lightfoot and Szent-Ivanyi2015:54)。

5. 新興ドナーの援助政策と OECD DAC 加盟

5.1 OECD DAC 加盟条件

OECD 加盟国になることはその後、自動的に OECD DAC にも加盟することを意味するわけではない。しかし、OECD は OECD DAC に加盟していない OECD 加盟国を OECD DAC のオブザーバー国として招待することなどを通じて、非 DAC OECD 加盟国の援助に関しても持続的に影響を与えようとしてきた。2000 年代に入り新興ドナーの援助活動の規模が拡大し、既存の OECD DAC 諸国も新興ドナーを OECD DAC の枠組みに組み入れる必要性を感じ始めた。このような背景から 2011 年には DAC と DAC 加盟国以外の援助アクターとの協調に関する DAC グローバル関係戦略(The OECD DAC Global Relations Strategy: GRS)が発表された。

2010 年以降、6 カ国が新しく OECD DAC に加盟していった背景にはこのような OECD DAC の既存の加盟国の姿勢の展開がある。OECD DAC の加盟条件は①適切

¹² コトヌー協定は 1976 年の EU と ACP 国との間のロメ協定 (Lome Convention) に替わるものとして合意された(渡辺 2003:35)。

な援助戦略、政策、実施機関があること、②援助総額 1 億ドル以上あるいは GNI 比 0.2%以上であること、③評価システムを持つことの三つである。このような条件について OECD DAC 加盟国からの審査を経て、加盟以降 OECD DAC の規則を守るとの約束が加盟のために必要である(OECD 2004)。韓国は 2008 年 DAC 加盟に向けて、スペシャル・レビューを受けた。韓国の場合、量的には既に DAC 加盟基準を満たしていた。質的には分散的援助システム、評価システムなどが不十分であると指摘されたが、韓国は 2010 年、OECD DAC の加盟を果たした。中東欧 4 カ国の OECD DAC 加盟に向けてのスペシャル・レビューは 2007 年から 2012 年の間に行われ、加盟のための条件を満たしているかどうかを検討されたが、これらの国々の場合も条件を完全に満たせない場合でも加盟が確定した(パク 2015:14-15)。量的基準は明確であっても質的評価は曖昧な部分を含んでおり、殆どの場合、加盟条件を満たさなくても加盟が可能であったのである(Lightfoot and Szent-Ivanyi 2015)。

5.2 韓国

既に歴史で述べたように韓国は 1960 年代にドナーとしての援助活動を開始していた。しかし、本格的に援助を行う援助機関を設立したのは 1980 年代後半以降で、新興国として経済成長した結果、貿易黒字を記録したこともあり、他先進国から国際的責任分担(Burden Sharing)を求められることになる。この時期、韓国が援助実施機関を設置する上で日本から影響を受けたことはいくつかの先行研究で示されている。近藤(2013)は 1987 年に対外経済協力基金(Economic Development Cooperation Fund :EDCF)が設立された時の日本の海外経済協力基金(Overseas Economic Cooperation Fund:OECF)の支援とその後の協力関係、イ(2003)は韓国国際協力団(KOICA)が設立された時に国際協力機構(Japan International Cooperation Agency:以下 JICA)を参考にしたことを論文の中で明らかにしている。日本は 1961 年から既に OECD DAC の加盟国であり、先進国相互の援助の調整と連携に長い間参加してきた。1980 年代と 1990 年代にかけて日本の主要援助対象国であった韓国、タイ、マレーシアなど東アジア諸国が工業化を遂げるようになり、この国々では高い経済発展、人間開発の進展などもみられた。このため日本はそれ以降も有償援助及び経済インフラ整備を中心とする「経済成長を通じた貧困削減」アプローチが有効であるという意識を持ち続けるようになる(高橋 2015)。一方、既に述べたように世界の援助コンセンサスは 1990 年代に、それまでの経済発展と貧困削減の双方の重視から「貧困削減」を優先する方向へ転換した。ミレニアム開発目標(MDGs)がその転換の象徴だといわれてよいであろう (Riddell 2007)。韓国は日本をモデルにして援助実施機関を設立した経緯もあり、両国はまず体制的な部分で有償援助実施機関と無償援助実施機関に分かれている点で同様である。

1980 年代後半からグローバリゼーションによる新興国としての責任分担、自由貿易化、先進国クラブ加盟などの議論を経て韓国は 1996 年、OECD に加盟したが、OECD 加盟が即、援助政策の変化をもたらすことはなかった。OECD 加盟直後の 1997 年にアジア通貨危機が発生し、韓国も経済危機に陥り、財政がひっ迫したことも要因の一つである。2000 年代に入っても援助規模や内容の側面で目立つ変化はなかったのである(イ 2003)。変化が始まったのは 2000 年代半ばであった。2004 年のスマトラ沖大地震及びインド洋大津波により近隣アジア諸国が大きい被害を受け、この時期には通貨危機からの回復後であった韓国の国内では「OECD 加盟国としての責任」、

「先進国の手前にいる国としての自覚」などの意識が形成されるようになっていた¹³。

韓国政府は 2005 年「対外援助改善総合対策」を発表、「援助体制を改善し、2010 年頃を基準に OECD DAC 加盟を検討する」と発表した(国務調整室 2005)。この文書では、OECD DAC 加盟の必要性の根拠は「OECD DAC 加盟により国際社会から尊敬される中堅国家としてのイメージの向上と国際開発協力における適正な役割分担という共同の義務を行う」ことにあるとしている。その上で「韓国は OECD の 26 委員会の中、唯一 OECD DAC に未加盟」であると指摘し、OECD DAC に加盟することで OECD 加盟国としての義務を十分に果たし、フル・メンバシップを獲得できることを強調している。韓国の OECD DAC 加盟はその他の新興 OECD DAC 加盟国とは異なり、援助機関や政策の整備において OECD DAC や国際機関からの影響が少なく、自ら他ドナー国や OECD DAC 加盟国などの援助を「学習」し(近藤他 2012:93)、ドナー国になって行った点が特徴的である。先進国像を OECD 標準によって形づくっていた韓国にとって「先進国としての責任と義務を果たす」ことを実現するためには、OECD DAC 加盟が必要不可欠なことであった。このような政府の DAC 加盟努力を背景に韓国は 2008 年 DAC のスペシャル・レビューを受け 2010 年、OECD DAC の加盟国となった。

5.3 中東欧 4 カ国

韓国とは異なり、中東欧 4 カ国は国際開発政策の策定時に EU や他ドナー機関、国際機関から影響を受けた。冷戦後の援助体制の形成の当初から、韓国に比べて OECD DAC の中心である欧米諸国及び国際機関という在来ドナー・コミュニティの中心的主体からの支援があった。在来ドナー・コミュニティは中東欧国の開発援助政策を立ち上げる際に、EU と OECD の原則と基準に近づくよう、手厚い能力構築支援を行った。このような作業は中東欧諸国に OECD DAC への ODA 統計報告、プロジェクトサイクルマネジメント、効率の良い組織構成、入札と契約、モニタリングと評価などのドナーになるために必要な知識を共有させることを目的としていた。当時、中東欧諸国の外務省はこの分野に関する専門知識をほぼ欠いていたため、このような支援を歓迎した。様々な支援の中でも重要な二つのプログラムはカナダ国際開発庁(Canadian International Development Agency:以下 CIDA)による ODACE(Official Development assistance in Central Europe)プログラムと、国連開発計画(United Nations Development Programme:以下 UNDP)の EDI(Emerging Donor Initiative)であった。両プログラムともトレーニングを通じた知識移転やメンタリングなど能力開発を支援した。本論の分析対象の 4 カ国のうち、ODACE プログラムはスロバキア、スロベニア、チェコの 3 カ国が、UNDP の EDI プログラムは 4 カ国全部が、支援を受けた(Lightfoot and Szent-Ivanyi 2015)。

特に、援助国としての基礎を作るために EU 加盟条件が決定的な影響を及ぼした(Lightfoot and Szent-Ivanyi 2015)。EU は加盟条件として三つの原則、民主主義を保障する安定した制度の有無、競争力を持つ市場経済体制の存在、EU の法律の受容などを提示した。実際 EU は EU 加盟候補国がこのような条件を整えたと判断した場合、財政的支援の上、EU 加盟の機会を与えた。この財政的支援は中東欧の国々が EU の加盟条件を満たす強力なインセンティブを提供し、そのことがドナー国として自らを再編成する決定的なきっかけとなった(バク 2015)。特に EU の加盟手続き条件である

¹³ 朝鮮日報 2005 年 1 月 4 日、「南アジア助けるのも訓練である」など。

EU 法のアキ・コミュノテール(Acquis Communautaire)の対外関係 (External relations) 条項は通商政策、政治的政策、開発政策の三つの柱で構成されている。これにより中東欧 4 カ国は EU 加盟のため国際開発政策を策定し、加盟条件を満たす必要があった(Lightfoot and Szent-Ivanyi 2015)。

しかし、EU の影響力は加盟初期に一番強力に表れ、EU 加盟後は、政治的に開発問題は優先順位が低いため、限られたプレッシャーを与えることだけが可能になった(パク 2015)。このような環境の中で中東欧諸国が OECD DAC に加盟したことは国際的地位の向上という側面でも意味があったが、何より新興ドナーから卒業し、完全なるドナーになったことに関する国際社会による認知という意味が大きかった(Lightfoot and Szent-Ivanyi 2015:171)。中東欧 4 カ国は援助機関を設置する時から EU や国際機関から影響を受けた結果、初期から DAC 型援助に近い援助政策を形成、実施し、これが OECD DAC 加盟へと繋がりやすい要因となったという背景を持つ。

6.まとめ

1980 年代半ばから始まり、冷戦後本格化したグローバリゼーションは、先進国だけではなく新興国にも大きい影響を与えた。グローバリゼーションと新興国の経済成長は、先進国クラブである OECD に新興国の一部も加盟するきっかけとなった。韓国は世界的なグローバリゼーションに応え、OECD 加盟を決めた。そして OECD の価値と制度を「グローバル・スタンダード」として受け入れ、その基準に韓国の体制、システムを合わせて行くために努力したのである。OECD 加盟直後に発生したアジア通貨危機の際の IMF の求める構造調整は韓国にとって OECD の標準にグローバル・スタンダードの範型を見出すことを決定づける一因となった。OECD に加盟した後、援助政策に関する韓国内の提言や比較にあたって参照する基準も OECD DAC 及び DAC 諸国になる。政府内でも OECD DAC に加盟することは OECD のフル・メンバシップを獲得し、先進国としての義務を果たすという認識が存在した。一方、中東欧諸国は冷戦が終結し、EU や国際機関から社会主義から資本主義への体制移行を条件に資金支援を受ける。このような支援はこの地域を安定させ地域統合につなげるということを目指していた半面、中東欧諸国にとって、体制移行や EU 加盟のために新しい制度を受け入れることは、実質的に世界のスタンダードに自国を合わせて行くことを意味し、従ってグローバリゼーションを受け入れる一歩であった。援助の側面でも政策の策定から援助の実施まで EU や国際機関、DAC ドナー国の支援を受けたという背景から中東欧 4 カ国の OECD DAC 加盟は予想可能な結果であった。このように韓国と中東欧諸国の新興ドナーとしての背景は相違している。しかし冷戦後、本格的に始まったグローバリゼーションから影響され、OECD の民主主義、市場経済などの価値基準を柱とした協調枠組みに参加した延長上に OECD DAC 加盟国になったという共通点がある。本論文はグローバリゼーションという大きい背景を分析の対象にしたので、新興ドナー研究では比較的大事である DAC 加盟をめぐる国内要因の分析までは至らなかった。そのことは、韓国が中東欧 4 カ国と異なり、EU のような地域での国際協調枠組という媒介なしに OECD と DAC への加盟を果たした点を詳しく検討するうえでも重要となろう。この点に関しては今後の課題としたい。

参考文献・資料

大坪滋、(2009)、「グローバリゼーションと開発の主要課題」、大坪滋編著、(2009)、

- 『グローバル化と開発』、勁草書房、3-49 頁。
- 小林 蒼明、(2007)、「中国の援助政策--対外援助改革の展開（新興ドナー特集）」『開発金融研究所報』、35 巻、109-147 頁。
- 近藤久洋、小林 蒼明、志賀裕朗、佐藤仁、(2012)、「『新興ドナー』の多様性と起源」、『国際開発研究』、89 巻、89-102 頁。
- 近藤久洋、(2013)、「韓国援助の起源と日本援助」『国際関係学研究』、26 巻 1 号、1-24 頁。
- 、(2014)、「比較開発援助論：新興ドナー援助モデルと DAC 化」『埼玉大学紀要』50 巻 1 号、89-1191-24 頁。
- 下村 恭民、(2011)、『開発援助政策』、東京：日本経済評論社。
- 下村 恭民・大橋 英夫・日本国際問題研究所編著(2013)、『中国の対外援助』、日本経済評論社。
- 高橋基樹、(2015)、「アフリカ開発援助における日本の役割イギリスとの比較を通じて」、黒崎 卓・大塚啓二郎編著、『これからの日本の国際協力』、日本評論社、65-95 頁。
- 渡辺 松男、(2003)。「アフリカ・欧州関係の転換：コトヌワ協定と特権ピラミッドの解消、地域主義の動向と今後の日本外交の対応」『日本国際問題研究所平成 15 年度研究報告』、日本国際問題研究所、35-54 頁。
- Alesina, A., & Dollar, D. (2000). Who gives foreign aid to whom and why?. *Journal of economic growth*, 5(1), 33-63.
- Arase, D. (2005). Japan's foreign aid : old continuities and new perspectives. Routledge.
- Ashoff, G. (2013). 50 Years of peer reviews by the OECD's Development Assistance Committee: an instrument of quality assurance and mutual learning.
- Baylis, J., & Smith, S. (2005). The globalization of world politics: An introduction to international relations. Oxford University Press.
- Bermeo, S. B. (2011). Foreign aid and regime change: a role for donor intent. *World Development*, 39(11), 2021-2031.
- Brautigam, D. (2009). The dragon's gift: the real story of China in Africa: Oxford University Press.
- Cabada, L. (2005). Czech Foreign Policy—Small State or Middle Power Approach?. *politics in Central Europe*, 1(1), 30-45.
- Carbone, M. (2007). The European Union and international development: the politics of foreign aid. Routledge.
- Checkel, J. T., & Katzenstein, P. J. (2009). European identity. Cambridge University Press.
- Christiansen, T. (2005). European integration and regional cooperation. In: Baylis, J., Smith, S., & Owens, P.(eds.) The globalization of world politics: An introduction to international relations, 579-598. Oxford University Press.
- Chun, H. M., Munyi, E. N., & Lee, H. (2010). South Korea as an emerging donor: Challenges and changes on its entering OECD/DAC. *Journal of International Development*, 22(6), 788-802.
- Cox, M. (2005). From the cold war to the war on terror. In: Baylis, J., Smith, S., & Owens, P.(eds.) The globalization of world politics: An introduction to international relations, 131-158. Oxford University Press.

- Faragó, L., & Varró, K. (2016). Shifts in EU Cohesion Policy and Processes of Peripheralization: A View from Central Eastern Europe. *European Spatial Research and Policy*, 23(1), 5-19.
- Fligstein, N., Polyakova, A., & Sandholtz, W. (2012). European integration, nationalism and European identity. *JCMS: journal of common market studies*, 50(s1), 106-122.
- Gordon, P. (2006). Europe's cautious globalization. In: Laible, J., & Barkey, H. J. (Eds.). *European Responses to Globalization: Resistance, Adaptation and Alternatives* (Vol. 88), 1-18. Emerald Group Publishing.
- Hettne, B. (1997). Development, security and world order: A regionalist approach. *The European Journal of Development Research*, 9(1), 83-106.
- Hook, S. W., Schraeder P. J., & Taylor B. (1998). Clarifying the Foreign Aid Puzzle: A Comparison of American, Japanese, French, and Swedish Aid Flows, *World Politics*, 50(2), 294-323.
- Jolly, R., Louis J. Emmerij, and Thomas George Weiss. (2005). The power of UN ideas: lessons from the first 60 years. United Nations Intellectual History Project.
- Kharas, H. (2009). Development assistance in the 21st century. Paper presented at the Contribution to the VII Salamanca Forum, July.
- Kim, S. (2011). Bridging Troubled Worlds? An analysis of the ethical case for South Korean aid. *Journal of International Development*, 23(6), 802-822.
- Kim, S. B. (2014). Roles of Middle Power in East Asia: A Korean Perspective. EAI Middle Power Diplomacy Initiative Working Paper, 2.
- Kim, S., & Kang, H. (2015). Young and Dynamic?—The Curious Case of Korea's National Level Post - 2015 Process. *Journal of International Development*, 27(6), 776-800.
- Kim, S., & Lightfoot, S. (2011). Does 'DAC - Ability' Really Matter? The emergence of non - DAC Donors: Introduction to Policy Arena. *Journal of international development*, 23(5), 711-721.
- Kragelund, P. (2008). The Return of Non - DAC Donors to Africa: New Prospects for African Development? *Development Policy Review*, 26(5), 555-584.
- Krasner, S. D. (1983). *International regimes*. Cornell University Press.
- Laible, J., & Barkey, H. J. (2006). *European Responses to Globalization: Resistance, Adaptation and Alternatives* (Vol. 88). Emerald Group Publishing.
- Lancaster, C. (2007). *Foreign aid : diplomacy, development, domestic politics*. University of Chicago Press.
- Lightfoot, S., & Szent-Iványi, B. z. (2015). *New Europe's new development aid*. Routledge.
- Lister, M. (1997). *The European Union and the South: Relations with developing countries*. Psychology Press.
- Mahon, R., & McBride, S. (2009). Standardizing and disseminating knowledge: The role of the OECD in global governance. *European political science review*, 1(01), 83-101.
- Manning, R. (2006). Will emerging donors change the face of international co-

- operation? *Development policy review*, 24(4), 371-385.
- Mawdsley, E. (2012). From recipients to donors : emerging powers and the changing development landscape. Zed Books.
- Naim, M. (2007). Rogue aid. *Foreign policy* 159 (1), 95-96.
- OECD. (2008). IS IT ODA? , OECD DAC
- . (2011). the OECD DAC Global Relations Strategy , OECD DAC
- Paulo, S., & Reisen, H. (2010). Eastern donors and western soft law: Towards a DAC donor peer review of China and India?. *Development Policy Review*, 28(5), 535-552.
- Reilly, J. (2012). A norm-taker or a norm-maker? Chinese aid in Southeast Asia. *Journal of Contemporary China*, 21(73), 71-91.
- Riddell, R. (2007). Does foreign aid really work? Oxford University Press.
- Rix, A. (1980). Japan's economic aid: policy-making and politics. St. Martin Press
- Rostow, W. W. (1960). The stages of growth: A non-communist manifesto. Cambridge University Press.
- Rowlands, D. (2012). Individual BRICS or a collective bloc? Convergence and divergence amongst 'emerging donor' nations. *Cambridge Review of International Affairs*, 25(4), 629-649.
- Sato, M. (2005). Japanese Aid Diplomacy in Africa: An Historical Analysis. *Ritsumeikan Annual Review of International Studies*, 4 (1), 67-85.
- Saxer, C. J. (2013). Capabilities and aspirations: South Korea's rise as a middle power. *Asia Europe Journal*, 11(4), 397-413.
- Scholte, M. (2005). Global trade and finance. In: Baylis, J., Smith, S., & Owens, P. (eds.) The globalization of world politics: An introduction to international relations, 599-620. Oxford University Press.
- Scholte, J. A. (2002). What is globalization? The definitional issue-again. CSGR Working Paper No. 109/02 December 2002
- Schimmelfennig, F., & Sedelmeier, U. (2005). The Europeanization of central and eastern Europe. Cornell University Press.
- Spero, B. J. (2004). Bridging the European Divide Middle Power Politics and Regional Security Dilemmas. Rowman & Littlefield Publishers.
- Steger, M. B. (2005). Ideologies of globalization. *Journal of Political Ideologies*, 10(1), 11-30.
- Walz, J., & Ramachandran, V. (2011). Brave new world: a literature review of emerging donors and the changing nature of foreign assistance. Center for Global Development Working Paper(273).
- World Bank. (2005). Prospects, Global Economic. Trade regionalism and development.
- 국무조정실(國務調整室). (2005). 대외원조개선종합대책 (對外援助改善綜合對策).
- 권오성(クオン・オソン). (2012). 이명박정부 주요정책의 성과와 과제 (イミョンバク 政府主要政策の政策と課題). 한국행정연구원.
- 권율(クオン・ユル). (1999). OECD/DAC 의 공적개발원조 논의와 동향 (OECD DAC 政府開發援助議論と動向). 대외경제정책연구원 (對外經濟政策研究院).
- 김지현(キム・ジヒョン). (2015). 신흥공여국 ODA 정책과 현황: 체코 (新興ドナー

- ODA 政策と現状: 체코). 한국국제협력단.
- 김학수(キム・ハクス). (1993). 한국의 무상원조와 유상원조의 연계방안 (韓國の無償援助と有償援助の連携方案). 대외경제정책연구원 (對外經濟政策研究院).
- 나원찬(ナ・ウォン찬). (1989). 우리나라의 대개도국 개발원조정책 (我が国の対開途国援助政策). 산업연구원 (産業研究院).
- 문돈, 정진영 (ムン・ドン, チョン・ジンヨン). (2014). '발전국가모델'에서 '신자유주의모델'로: '한국발전모델' 논쟁에 대한 비판적 평가 (發展国家モデルから新自由主義モデルへ: 韓国發展モデル論叢に対する批判的評価). 경희대학교 국제지역연구원, *아태연구*, 21(2), 129-164.
- 박수경(パク・スギョン). (2007). 노무현 정부 행정개혁의 특징 (ノムヒョン政府改革の特徴). *정부학연구*, 13 (2), 213-249.
- 박인혜(パク・インヘ). (2015). 신흥공여국 ODA 정책과 현황: 슬로바키아 (新興ドナー ODA 政策と現状: スロバキア). 한국국제협력단.
- 이태주(イ・테주). (2003). 한국의 대외원조정책에 대한 인류학적 연구: 선진국만들기와 발전담론 (韓國の對外援助政策に関する人類学的研究: 先進国作りと發展言説). *비교문화연구*, 9(1):139-174.
- 장현식 (찬·히온식). (2000). 아국의 OECD/DAC 가입시기 대효과 및 향후 추진방안-스페인, 포르투갈, 그리스 3국의 가입시 효과 분석을 중심으로 (我が国のOECD/DAC 加入時期期待効果及び今後推進方案). 한국국제협력단.
- 제 18 대 대통령직인수위원회 (第 18 代大統領職取次委員会). (2013). 박근혜 정부 국정과제 (パクグネ政府の国政課題).
- 조선일보 (朝鮮日報). 2005 年 1 月 4 日, 남아시아 돕는 것도 훈련이다 (南アジア助けるのも訓練である). (2016 年 10 月 29 日 액세스 <http://www.chosun.com/editorials/news/200501/200501030394.html>)
- 한국국제협력단 (韓國國際協力團: KOICA). (2008). 국제개발협력의 이해 (國際開發協力の理解). 도서출판 한울.

Globalization and New-DAC member countries

-The cases of South Korea and the Central and Eastern European countries-

Hyomin JUNG

Abstrac

Globalization increased its influences after the Cold War, had a large impact on the emerging countries as well as developed countries. Newly Industrialized Countries and post socialist countries in Central and Eastern Europe, had be pressured to integrate the World order symbolized by the OECD and EU by globalization.

South Korea decided to join the OECD in respond to globalization, and accepted the values and rules of the OECD as a "global standard". After Korea's accession to the OECD, the small but certain changes began to consider the OECD DAC as the standards of aid policy. In the mid-2000s, the recognition existed inside the Korean government: entering OECD DAC would mean the obligation as developed country.

On the other hand, Central and Eastern European countries after the Cold War received financial support from the EU and international organizations on the condition that transformation from socialism to capitalism. For the Central and Eastern European countries, it was a first step of globalization accepting the new systems for the EU accession. The four countries of Central and Eastern Europe (Czech, Poland, Slovakia, and Slovenia) received supports to establish and implement aid policies from the EU, international organizations and other DAC donor countries. Especially the EU had critical role in these processes, since the development assistance policy was one of the conditions for accession to the EU. These four countries' accession to the OECD DAC was a predictable result, from the history which received the supports related aid policies of the western donor community.

South Korea and the Central and Eastern European countries have different historical backgrounds but there is one common factor that they became the OECD DAC member countries as the result of taking part in the OECD and EU's framework by globalization.

Key Words : *emerging donor, globalization, DAC-member, South Korea, Central and Eastern European countries*